



プラスチック資源循環の促進について

環境省 環境再生・資源循環局
容器包装・プラスチック資源循環室

レジ袋有料化の概要・効果

概要

有料化の対象

- 消費者が購入した商品を持ち運ぶために用いる、持ち手のついたプラスチック製買物袋



対象とならない買物袋

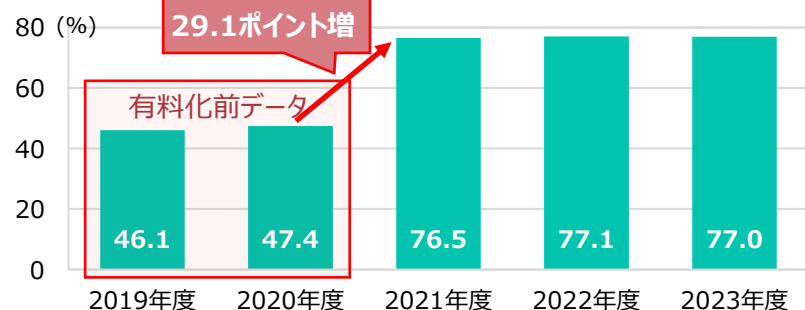
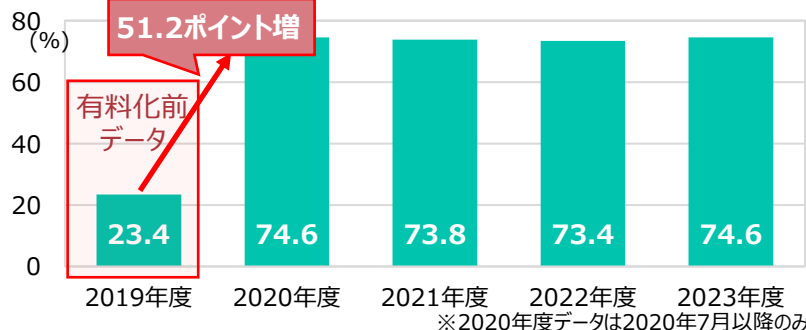
- 厚さが50 μ m以上の買物袋
- 海洋生分解性プラスチックの配合率100%の買物袋
- バイオマスプラスチックの配合率25%以上の買物袋



コンビニエンスストアにおけるレジ袋辞退率

スーパーマーケットにおけるレジ袋辞退率

コンビニエンスストア及びスーパーマーケットのレジ袋辞退率は優良化後に向上
(データ集計時期の差異により効果が表れた年度は業界によって異なる)



出所) 日本フランチャイズチェーン協会「コンビニエンスストアにおけるレジ袋削減の取組み」2024年7月30日

出所) 全国スーパーマーケット協会ウェブサイト、スーパーマーケット白書(2024年版)、<https://www.super.or.jp/wp/wp-content/uploads/2024/02/NSAJ-Supermarket-hakusho2024.pdf> (閲覧日: 2024年8月20日)

ドラッグストアにおけるレジ袋の使用枚数

レジ袋の国内流通量

有料化前 (2019年)	有料化後 (2020年)
約33億枚	約5億枚※

有料化前 (2019年)	有料化後 (2022年)
約20万 t	約12.5万 t

出所) 業界団体へのヒアリング

※7月以降の前年同月比による推計

出所) 日本経済総合研究センター『包装資材シェア事典 2023年版』(2024年1月)

「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の概要

第204回通常国会で成立
令和3年6月11日公布
令和4年4月1日施行



製品の設計からプラスチック廃棄物の処理までに関わるあらゆる主体におけるプラスチック資源循環等の取組(3R+Renewable)を促進するための措置を講じます。

■ 背景

- 海洋プラスチックごみ問題、気候変動問題、諸外国の廃棄物輸入規制強化等への対応を契機として、国内における**プラスチックの資源循環**を一層促進する重要性が高まっており、多様な物品に使用されるプラスチックに関し、**包括的に資源循環体制を強化**する必要がある。

■ 主な措置内容

1. 基本方針の策定

- プラスチックの資源循環の促進等を**総合的かつ計画的**に推進するため、以下の事項等に関する**基本方針**を策定する。
 - プラスチック廃棄物の排出の抑制、再資源化に資する環境配慮設計
 - ワンウェイプラスチックの使用の合理化
 - プラスチック廃棄物の分別収集、自主回収、再資源化 等

2. 個別の措置事項

設計・製造 販売・提供 排出・回収・リサイクル	【環境配慮設計指針】 ● 製造事業者等が努めるべき環境配慮設計に関する指針を策定(2022年1月告示)し、指針に適合した製品であることを認定する仕組みを設ける。 ➢ 認定製品を国が率先して調達する(グリーン購入法上の配慮)とともに、リサイクル材の利用に当たっての設備への支援を行う。  <付け替えボトル>
	【使用の合理化】 ● ワンウェイプラスチックの提供事業者(小売・サービス事業者など)が取り組むべき判断基準を策定する。 ➢ 主務大臣の指導・助言、ワンウェイプラスチックを多く提供する事業者への勧告・公表・命令を措置する。  <ワンウェイプラスチックの例>
	【市区町村の分別収集・再商品化】 ● プラスチック資源について、市区町村による容リ法ルートを活用した再商品化を可能にする。容リ法の指定法人等は廃棄物処理法の業許可が不要に。 ● 市区町村と再商品化実施者が連携して行うプラスチック資源の再商品化計画を作成する。 ➢ 主務大臣が認定した場合に、市区町村の選別、梱包等を省略して再商品化実施者が再商品化を実施可能に。再商品化実施者は廃棄物処理法の業許可が不要に。  <プラスチック資源の例>
	【製造・販売事業者等による自主回収】 ● 製造・販売事業者等が製品等を自主回収・再資源化する計画を作成する。 ➢ 主務大臣が認定した場合に、認定事業者は廃棄物処理法の業許可が不要に。  <店頭回収等を促進>
【排出事業者の排出抑制・再資源化等】 ● 排出事業者が排出抑制や再資源化等の取り組むべき判断基準を策定する。 ➢ 主務大臣の指導・助言、プラスチックを多く排出する事業者への勧告・公表・命令を措置する。 ● 排出事業者等が再資源化事業計画を作成する。 ➢ 主務大臣が認定した場合に、認定事業者は廃棄物処理法の業許可が不要に。	

↓: ライフサイクル全体でのプラスチックのフロー

資源循環の高度化に向けた環境整備・循環経済(サーキュラー・エコノミー)への移行

優れた環境配慮設計を国が認定し、消費者が選択できる社会へ

- 製造事業者等向けに、構造・材料（素材代替・再生プラの利用など）を設計指針として明示。すべてのプラスチック使用製品が対象。

<構造>

①減量化

②包装の簡素化

③長期使用化・長寿命化

④再使用が容易な部品の使用
又は部品の再使用

⑤単一素材化等

⑥分解・分別の容易化

⑦収集・運搬の容易化

⑧破碎・焼却の容易化

<材料>

①プラスチック以外の素材への代替

②再生利用が容易な材料の使用

③再生プラスチックの利用

④バイオプラスチックの利用

<製品のライフサイクル評価>

- 特に優れた設計について国が認定し、認定製品を国が率先して調達。

製品分野毎に認定。認定基準については現在策定中であり、策定後、グリーン購入法における対応について検討。

プラスチック環境配慮設計の策定状況

- プラスチック資源循環法は、設計製造段階での環境配慮設計を求めている。また、優良事例を公表するなど環境配慮設計を促進する取り組みが進められている。

製品群	業界団体名	指針の名称	制定・改訂時期	指針の概要
容器包装	日本石鹼洗剤工業会	容器包装の環境配慮設計チェックリスト	2023年1月	容器包装の環境配慮の項目に4Rと脱炭素へ向けた温室効果ガス排出削減等の視点を加えて設計を行うためのチェックリスト
容器包装	日本パン工業会	容器包装の環境配慮設計指針	2023年1月	減量化対策や分別・リサイクルの容易化など、14項目の設計指針
容器包装	PETボトルリサイクル推進協議会	PETボトルの環境配慮設計指針	2024年2月	法で定められた指針を補完し、PETボトルの特性を踏まえ、環境配慮設計を進める際に検討すべき事項について具体的に整理
容器包装	日本化粧品工業会	化粧品の容器包装に関する環境配慮設計指針	2022年6月	動脈・静脈双方の観点から、環境配慮に相応しい項目を整理
容器包装	日本プラスチック食品容器工業会	プラスチック食品容器設計・製造に関する環境配慮ガイドライン	2022年8月	食品容器に求められる役割（安全・衛生・食品保護等）を考慮しながら、バリューチェーン全体における環境配慮項目を整理
容器包装	プラスチック容器包装リサイクル推進協議会	プラスチック製容器包装の環境配慮設計・ガイドライン	2022年2月	容器包装及び中身製品の特性を考慮し、情報発信などプラスチック使用製品設計指針の課題にも適切に対応し、事業者が自らの責任で、環境負荷の低減を推進するための項目を整理
家庭用品	全日本文具協会	プラスチック使用「文具・事務用品」設計ガイドライン	2022年7月	プラスチックを用いたオフィスユース及びパーソナルユースの文具・事務用品を対象に、4Rの観点から配慮項目を整理

環境省：容器包装のプラスチック資源循環等に資する取組事例集

- 令和5年3月、直近約3年に実施されたプラスチック資源循環等に資する容器包装に関する、「技術・取組みの特長」や「環境負荷低減効果」等について、企業約30社72事例を取りまとめている。



出所) 環境省ウェブサイト、容器包装のプラスチック資源循環等に資する取組事例集 (2023年3月)、<https://www.env.go.jp/content/000121961.pdf> (閲覧日: 2024年8月19日)

プラスチック容器包装リサイクル推進協議会：ぷらっとサーチ

- 環境配慮パッケージ事例検索システム『ぷらっとサーチ』は、プラスチック製容器包装の環境配慮設計事例が検索できる。
- 会員企業・団体が推進する環境配慮設計の事例集で、2008年からの取組が検索可能。



出所) プラスチック容器包装リサイクル推進協議会ウェブサイト、<https://www.pprc.gr.jp/search-system/index.html> (閲覧日: 2024年8月19日)

プラスチック使用製品の環境配慮設計事例

- プラスチック資源循環法に基づく「プラスチック使用製品設計指針」は構造、材料等の観点で配慮すべき事項を定めている。当該指針を踏まえて各製造事業者が環境配慮設計を推進している。

[構造]減量化：大塚食品

- PETボトル容器の**薄肉化**、形状変更

PETボトル重量 14g→11.5g

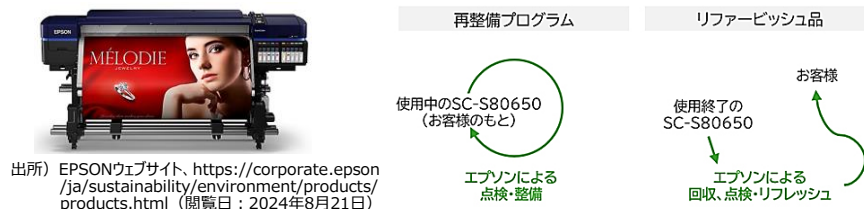
キャップ重量 1.7g→1.3g

出所) 大塚食品ウェブサイト、<https://www.crystalgeyser.jp/infographic/>
プラッとサーチウェブサイト、<https://search.pprc.gr.jp/571/> (いずれも、閲覧日：2024年8月19日)



[構造]長寿命化：EPSON

- プリンターにおいて「**再整備プログラム**」の運用と使用終了後の回収整備により、**長期使用が可能**。

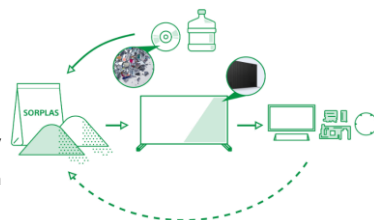


出所) EPSONウェブサイト、<https://corporate.epson/ja/sustainability/environment/products/products.html> (閲覧日：2024年8月21日)

[材料]再生材：ソニー

- 由来の異なる樹脂と独自開発の難燃剤を用途に応じブレンドする再生樹脂を開発。難燃剤の**添加量を微量に抑えることができ、再生材率最大99%まで**高めることが可能。
- 本樹脂を採用したTVでは最大で**再生材率約65%を実現**

出所) ソニーウェブサイト、<https://www.sony-semicon.com/ja/products/sorplas/index.html>
<https://www.sony.co.jp/corporate/sustainability/environment/products/BRAVIA.html> (いずれも、閲覧日：2024年8月20日)



[構造]包装の簡素化：花王

- 泡ハミガキ容器の**2次包装を簡素化**、紙プラ複合サック箱削減

出所) プラッとサーチウェブサイト、<https://search.pprc.gr.jp/5474/> (閲覧日：2024年8月19日)



[構造]単一素材化等：TOPPAN

- 機能性を維持した**ポリオレフィン単一構成の液体向けパウチ**を開発

出所) TOPPANウェブサイト、https://www.holdings.toppan.com/ja/news/2024/04/newsrelease240422_1.html (閲覧日：2024年8月20日)



[構造]分解・分別の容易化：内田洋行

- オフィス家具を分別できるような設計
- LCAに基づいた製品開発
- 一般的な工具で**材料別に分解可能**

分別設計／リサイクルしやすい素材の選定



樹脂部品に樹脂種の表示



出所) 内田洋行ウェブサイト、<https://www.uchida.co.jp/company/csr/environment/07.html> (閲覧日：2024年8月20日)

樹脂部品
再生材を使用した部品

スチール部品

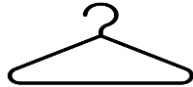
[材料]バイオマスプラスチック：日清食品

- 一部の即席麺容器において**バイオマス度80%以上の環境配慮型容器**を採用



出所) 日清グループウェブサイト、<https://www.nissin.com/jp/sustainability/environment/resource-recycling/>
<https://www.nissin.com/jp/news/7874> (いずれも、閲覧日：2024年7月25日)

使い捨てプラの使用を合理化し、ライフスタイル変革を加速

対象製品	対象業種
フォーク スプーン テーブルナイフ マドラー 飲料用ストロー 	●各種商品小売業（無店舗のものを含む）：総合スーパー、百貨店 等 ●飲食料品小売業（野菜・果実小売業、食肉小売業、鮮魚小売業及び酒小売業を除き、無店舗のものを含む）：コンビニ、食料品スーパー、洋菓子店 等 ●宿泊業：ホテル、旅館 等 ●飲食店：レストラン、喫茶店 等 ●持ち帰り・配達飲食サービス業：フードデリバリー 等
ヘアブラシ くし かみそり シャワーキャップ 歯ブラシ 	●宿泊業：ホテル、旅館 等
衣類用ハンガー  衣類用カバー 	●各種商品小売業（無店舗のものを含む）：総合スーパー、百貨店 等 ●洗濯業：クリーニング店 等

※ 主たる事業が上記の対象業種に該当しなくても、事業活動の一部で上記の対象業種に属する事業を行っている場合には、その事業の範囲で対象となる

- **目標を設定**し、実施これを達成するための取組を計画的に行う。
- **ポイント還元や有料化、代替素材への転換**などの取組を選択・実施。
- 多量提供事業者※は取組が著しく不十分な場合には勧告・公表・命令の対象に。

※年間提供量が5t以上（小売店の場合は10店舗程度の事業規模に相当）

企業のワンウェイプラスチックのリデュースの取組状況



- プラスチック資源循環法により、特定プラスチック使用製品提供事業者は、実態に応じて提供方法や提供する使用製品の有効な取組を選択し、製品使用の合理化に取り組む必要があり、様々な取組が推進されている。

ファミリーマート：カトラリー類の有料化

- 店頭での**プラスチック製カトラリー類（6品目）の有料化**を、2024年1月29日より、直営店舗約100店で開始。
- プラスチック使用量年間約4t削減の見込み。

対象製品	価格（税込）
デザート用スプーン（大・小）	4円
スプーン/フォーク	6円
ストロー（2種）	4円

プラスチック 対策

環境配慮型素材
使用割合

2030年 → 2050年
60% → 100%

中長期的目標「ファミエコビジョン2050」

出所）ファミリーマートウェブサイト、https://www.family.co.jp/company/news_releases/2024/20240119_02.html
（閲覧日：2024年8月1日）

デジジャパン：クリーニング店専用アプリ

- クリーニング店とお客様をつなぐスマホ専用アプリに、顧客がクリーニング店に**返却したハンガーの本数や回収率を自動集計**し、店の端末に表示する機能を2023年2月にリリース。

- **ハンガー返却本数に応じ、顧客にポイント付与**
- 顧客アプリ画面にポイント数の表示可能。



出所）デジジャパンウェブサイト、<https://www.digi-cleaning.com/230215-2/>（閲覧日：2024年8月1日）

すかいらーく：使用量の削減目標

- カトラリーを木製に変更する等プラスチック製品の廃止を進め、また、**使い捨てプラスチック使用量の削減目標**を掲げる。

使い捨てプラスチック使用量削減実績・KPI

	実績				KPI		
	2020年	2021年	2022年	2023年	2026年	2030年	2050年
使い捨てプラスチック使用量	4,282	4,806	4,273	3,857	▲50%	▲50%	▲50%
					2020年比		
使い捨てプラスチックにおける石油由来素材比率	95%	87%	86%	86%	50%	ゼロ	ゼロ

出所）すかいらーくウェブサイト、[https://corp.skyark.co.jp/sustainability/environment/waste_reduction/ESGデータブック\(2023年12月18日\)](https://corp.skyark.co.jp/sustainability/environment/waste_reduction/ESGデータブック(2023年12月18日))、https://corp.skyark.co.jp/Portals/0/images/sustainability/data_collection/ESG_Databook_2022a.pdf
ESGデータブック(2024年8月7日)、https://corp.skyark.co.jp/Portals/0/images/sustainability/data_collection/ESG_Databook_2023a.pdf（いずれも、閲覧日：2024年9月5日）

帝国ホテル：プラスチック使用量の削減目標

- 2023年度、「プラスチック資源循環促進法」アメニティーのプラスチック使用量を**年間約13t削減目標（削減率約85%/2019年比）**アメニティを竹製、木製、バイオマス素材へ切替。

プラスチック使用量削減効果見込み率（アメニティ/2019年比）

	2022年度削減率実績	2023年度削減率目標
歯ブラシ	82.2%	88.6%
ヘアブラシ	79.8%	100%
カミソリ	51.6%	74.6%
シャワーキャップ	36.8%	53.4%
ヘアコーム	86.3%	87.2%



出所）帝国ホテルウェブサイト、<https://www.imperialhotel.co.jp/sustainability/topics/tokyo-sdgs>
2023年度 プラスチック使用量の削減計画、<https://www.imperialhotel.co.jp/sites/default/files/file/2023-12/bffd702a4f134359d0161a1891b1e59b.pdf>（いずれも、閲覧日：2024年8月20日）

事業者・業界のワンウェイプラスチックに係る取組状況



- 特定プラスチック使用製品提供事業者は、使用の合理化に関する取組を推進しており、関連業界団体は、会員企業の取組状況を把握して、取りまとめの上、公表している。

団体名	取組概要	出所
全国スーパーマーケット協会 日本スーパーマーケット協会 オール日本スーパーマーケット協会	「2022年スーパーマーケット年次統計調査」において、カトラリーの取組実施率内容及び削減目標の有無に関する調査を実施、結果を公表。 ✓ カトラリー取組実施率：62% ✓ 削減目標を設定：19%	2022年 スーパーマーケット年次統計調査報告書（2022年10月）、 https://www.super.or.jp/wp/wp-content/uploads/2023/03/2022nenji-tokei-fix202303.pdf
全国クリーニング生活衛生同業組合連合会 クリーンライフ協会	- ハンガー及びポリ包装に関する各々のロードマップを策定。 ✓ ポリ包装：薄肉化、包装形態転換や他素材組み合わせでプラスチック使用量1/2へ ✓ ハンガー：回収率・再生原料使用率を上げ、代替素材転換 「プラスチックフィルム原料使用量の推移」と「プラスチックハンガー原料使用量の推移」を公表。 ✓ フィルム原料推定使用量(2023年)：4割以上減(2014年比) ✓ ハンガー原料推定使用量(2023年)：ヴァージン材5%減(2021年比)	https://clnw.jp/kankyohouzen-center/plastic/poli/package/pressroom/association/2022/09/R3porihousou.pdf
日本ホテル協会	2021年12月より、会員ホテルの社会的貢献を表彰する「社会的貢献表彰」を開始し、プラスチック削減やリサイクルの取組を先進的に進めるホテル等も表彰。	https://www.j-hotel.or.jp/association/pressroom/association/2023/03/2023nenji-tokai-hotel-admission-press240401.pdf

対象製品	企業名	開始時期	取組の概要
アメニティ	森トラスト・ホテルズ & リゾーツ	2023年9月	宿泊客にアメニティ持参への協力を促しながら、一部アメニティの有料化（木製ヘアブラシ300円、シャワーキャップ50円 等）を実施。提供アメニティは代替素材等を用いた環境に配慮したものを導入、2024年までに運営18施設における、プラスチック年間使用量18tから約15tの削減を目指す。
アメニティ	チョイスホテルズジャパン	2024年4月	アメニティバーに設置のプラスチック製アメニティを全て環境に配慮した製品に、2024年6月までに切替え完了。（歯ブラシ：再生プラスチック製100%、ヘアブラシ：バイオマス〔藁40% 再生原料60%〕等）。
ハンガー	アルサ	2024年2月	- ほぼ100%リサイクル素材の段ボール製ハンガーをクリーニング後のワイシャツ用に利用。使用後の段ボールハンガーは、店舗で回収し、リユース後にリサイクルし、年間約420kgのプラスチックハンガーを削減。 - 使用するバイオマスフィルム製ビニールカバーの店頭回収を開始。グリーン業界では日本初のビニールカバーの回収・水平リサイクルで、年間1,000kgのプラ包装削減の見込み。
カトラリー	日本マクドナルド	2022年10月	紙製ストロー、木製スプーン・フォーク・ナイフ・マドラーを全国約3,000店舗で順次提供。

自治体のワンウェイプラスチックにかかる取組事例



- プラスチック資源循環法は、特定プラスチック使用製品提供事業者に対して、市区町村を含めた関係者と連携して使用の合理化の取組を進めることを求めている。
- 市区町村においても、特定プラスチック使用製品等の使用の合理化に関する取組を推進している。

群馬県：ぐんまプラごみ削減取組店登録制度

- 2023年8月に創設、プラスチックごみの削減に積極的に取り組む事業所・店舗を「ぐんまプラごみ削減取組店」として登録し、取組を県ホームページ等で広く紹介。
- **登録対象は、県内の小売業、飲食店（テイクアウト・配達含む）、宿泊業、クリーニング業等の事業所・店舗。**
- **登録要件**は、業種ごとに異なり、以下の各取組項目のうち一つ以上を継続的に取り組むことが求められている。
 - 再生プラスチックやバイオプラスチックを利用した製品の提供 等25項目
 - 使い捨てプラスチック製品の削減 等
 - 回収したハンガーの再利用
- 2019年12月に「ぐんま5つのゼロ宣言」を行い、**2022年3月に「2050年に向けた『ぐんま5つのゼロ宣言』実現条例」を制定。**その一つ、プラスチックごみ「ゼロ」の実現に向けた取組。

取組店の登録状況
(2024年7月9日時点)

小売業	121
飲食店	4
宿泊業	2
クリーニング業	151
その他	2
合計	280



出所) 群馬県ウェブサイト、<https://www.pref.gunma.jp/page/601057.html> (閲覧日：2024年7月17日)

松本市：ワンウェイプラスチック削減ミッション

- プラスチックごみの減量と2050ゼロカーボンシティの実現のため、2023年10月「ワンウェイプラスチック削減ミッション」を掲げ、5つの取組を推進。
- 2024年8月より削減取組の第5弾として「松本市特定プラスチック転換支援補助金」を追加。事業者による脱プラスチックの取組みを促進するため、プラスチック使用製品から代替製品へ転換する経費に対して補助金を交付。
 - 事業者の規模によりそれぞれ年5万、10万、15万円を上限に支給する

1. マイボトル利用促進事業

PETボトルからマイボトルへの転換を促進

2. テイクアウト容器リユース事業

リユースによるプラスチックごみ削減

3. まつもとエコ旅事業

環境にやさしい観光スタイル「まつもとエコ旅宣言」推奨

4. イベント用リユース食器導入事業

イベントで排出される使い捨て食器由来のプラごみを削減

5. 松本市特定プラスチック転換支援補助金

事業者による脱プラスチックの取組みを後押し

出所) 松本市ウェブサイト、<https://www.city.matsumoto.nagano.jp/soshiki/51/94417.html> (閲覧日：2024年9月6日)

③ 排出・回収・リサイクル段階 分別回収・リサイクル

あらゆるプラの効率的な回収・リサイクルを促進

- プラスチック使用製品廃棄物の分別収集・再商品化を促進するため、市区町村はプラスチック使用製品廃棄物について、分別の基準を策定し、当該分別の基準に従って適正に分別して排出されることを促進するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

法施行前



市区町村が分別収集したプラスチック容器包装廃棄物は、容器包装リサイクル法の指定法人に引き渡して再商品化することができます。

容器包装リサイクル法の指定法人へ引き渡すことで再商品化を実施

法施行後



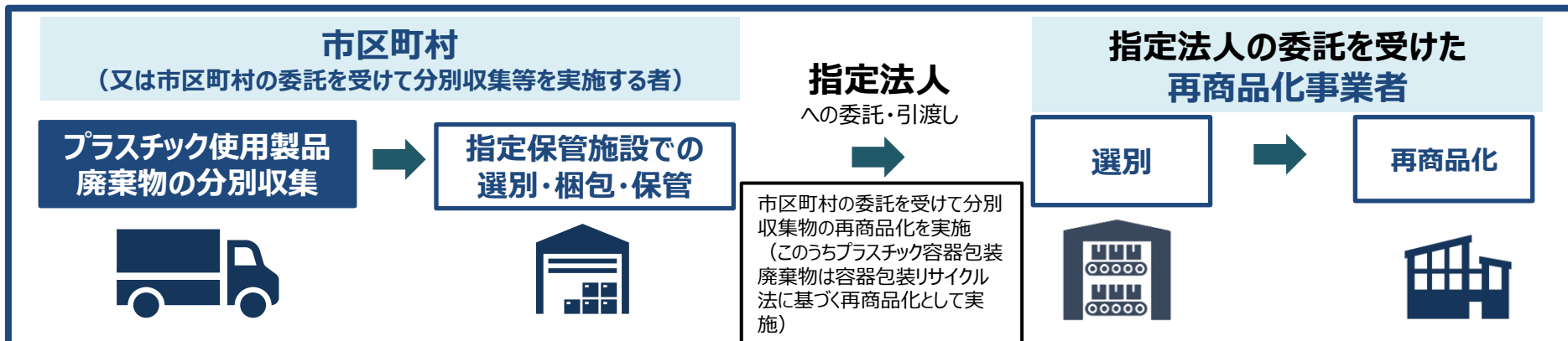
市区町村は、プラスチック容器包装廃棄物とそれ以外のプラスチック使用製品廃棄物を一括して分別収集する方法（左）、プラスチック容器包装廃棄物とそれ以外のプラスチック使用製品廃棄物を別々に分別収集する方法（右）により、分別収集し、容器包装リサイクル法の指定法人に委託する又は再商品化計画の認定を受けることで再商品化することができます。

容器包装リサイクル法の指定法人へ委託することで再商品化を実施

再商品化計画の認定を受けることで再商品化を実施

プラスチック資源循環法に基づく再商品化の2つの方法について

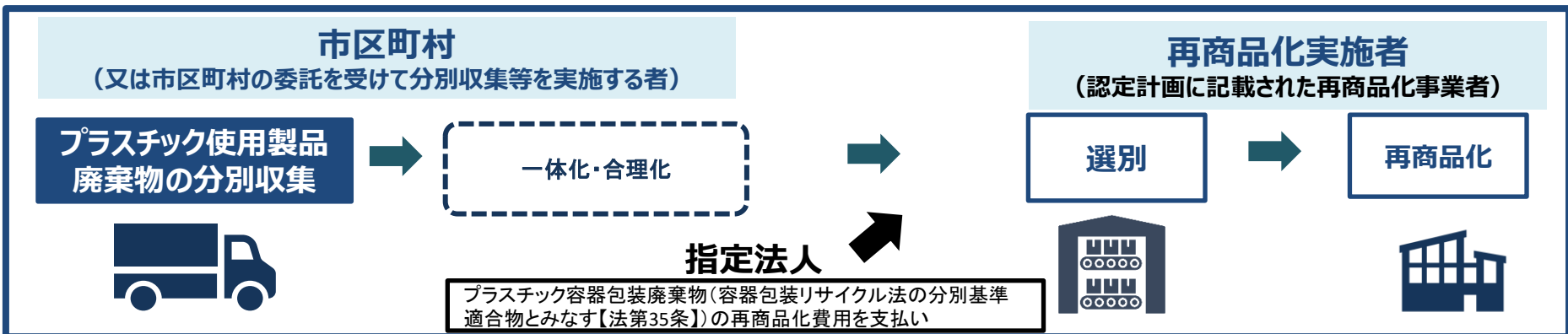
(1) 容器包装リサイクル法の指定法人に委託して再商品化を行う方法（法32条）



市区町村は**分別収集物の基準**及び**手引き**に従って分別収集・再商品化する必要がある。令和6年度末までにこの方法で再商品化を開始する地方公共団体は、全国で**87**となる見込み。

(2) 認定を受けた再商品化計画に基づいて再商品化を行う方法（法33条）

- 市区町村が単独又は共同して再商品化計画を作成し、これを主務大臣が認定した場合に、市区町村による選別、圧縮等を省略し、再商品化実施者に再商品化を委託することが可能になる。



市区町村は**再商品化計画の認定申請の手引き**に従って計画を作成し、認定を受けた計画に従って分別収集・再商品化する必要がある。令和6年9月現在、**16**の地方公共団体が認定を受けている。11

令和6年度中に指定法人へ分別収集物の引き渡しを開始される地方公共団体数及び量



(令和6年4月8日：日本容器包装リサイクル協会発表)

都道府県	地方公共団体	数量 (ト)
北海道	7	3,659
岩手県	1	315
宮城県	4	3,437
福島県	1	1,289
栃木県	1	2,000
群馬県	4	2,124
埼玉県	2	4,500
千葉県	1	459
東京都	17	24,331
神奈川県	3	19,270
富山県	1	377
福井県	1	331
長野県	16	4,177

都道府県	地方公共団体	数量 (ト)
岐阜県	1	10
静岡県	1	1,198
愛知県	12	35,521
三重県	1	1,150
京都府	1	3,294
兵庫県	2	475
和歌山県	1	265
岡山県	2	3,983
広島県	1	850
愛媛県	1	320
福岡県	2	751
熊本県	1	498
鹿児島県	2	720
合計	87	115,302

※分別収集物の引き渡しを実施する市町村が0の都道府県は表示していない。

※プラスチック容器包装廃棄物のみの引き渡しや、法33条の認定計画は集計結果に含まれていない。

※実施自治体の落札結果等は、指定法人HP参照

(<https://www.jcpra.or.jp/Portals/0/resource/recycle/recycling/recycling04/pdf/r05/pla02.pdf>)

再商品化計画の認定事例について（第33条）①



市町村名 (認定日)	計画期間	分別収集物		収集、運搬 又は処分を行うもの	再商品化 製品
		種 類	量(ト/年)		
宮城県仙台市 (R4.9.30)	R5.4.1～ R8.3.31 (3年間)	プラスチック容器包装廃棄物 それ以外のプラスチック使用製品廃棄物 合 計	13,104 1,456 14,560	J&T環境株式会社 (宮城県仙台市)	ペレット等
愛知県安城市 (R4.12.19)	R6.1.1～ R8.3.31 (2年3か月)	プラスチック容器包装廃棄物 それ以外のプラスチック使用製品廃棄物 合 計	1,174 250 1,424	株式会社富山環境整備 (富山県富山市)	ペレット等
神奈川県横須賀市 (R4.12.19)	R5.4.1～ R8.3.31 (3年間)	プラスチック容器包装廃棄物 それ以外のプラスチック使用製品廃棄物 合 計	3,868 318 4,186	株式会社TBM (神奈川県横須賀市)	ペレット
富山県高岡市 (R5.11.30)	R6.10.1～ R9.3.31 (2年6か月)	プラスチック容器包装廃棄物 それ以外のプラスチック使用製品廃棄物 合 計	2,777 1,832 4,608	株式会社富山環境整備 (富山県富山市)	ペレット等
富山地区広域圏 事務組合 (R5.11.30)	R6.4.1～ R9.3.31 (3年間)	プラスチック容器包装廃棄物 それ以外のプラスチック使用製品廃棄物 合 計	6,354 381 6,735	株式会社富山環境整備 (富山県富山市)	ペレット等
京都府亀岡市 (R5.11.30)	R6.4.1～ R9.3.31 (3年間)	プラスチック容器包装廃棄物 それ以外のプラスチック使用製品廃棄物 合 計	2,120 544 2,664	株式会社富山環境整備 (富山県富山市)	ペレット等
砺波広域圏 事務組合 (R5.11.30)	R6.4.1～ R9.3.31 (3年間)	プラスチック容器包装廃棄物 それ以外のプラスチック使用製品廃棄物 合 計	956 273 1,229	株式会社富山環境整備 (富山県富山市)	ペレット等
岐阜県輪之内町 (R5.11.30)	R6.4.1～ R9.3.31 (3年間)	プラスチック容器包装廃棄物 それ以外のプラスチック使用製品廃棄物 合 計	59 6 65	株式会社岐阜 リサイクルセンター (岐阜県安八郡輪之内町)	減容品

※量(ト/年)：再商品化計画期間平均値

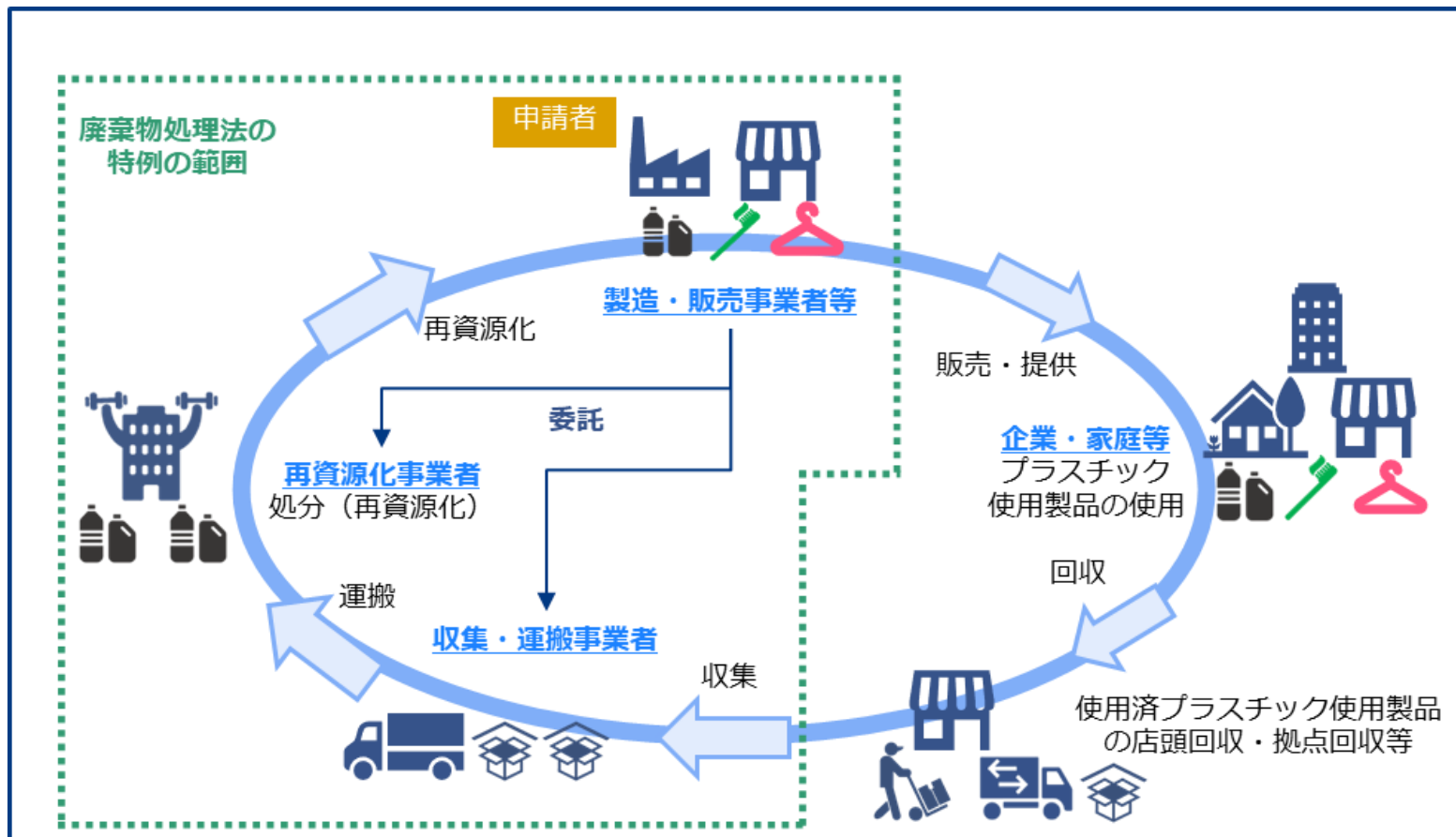
再商品化計画の認定事例について（第33条）②

市町村名 (認定日)	計画期間	分別収集物		収集、運搬 又は処分を行うもの	再商品化 製品
		種 類	量(ト/年)		
東京都新宿区 (R6.3.6)	R6.4.1～ R9.3.31 (3年間)	プラスチック容器包装廃棄物 それ以外のプラスチック使用製品廃棄物 合 計	1,643 249 1,892	日鉄リサイクル株式会社 (千葉県君津市)	コークス炉化 学原料
愛知県岡崎市 (R6.3.6)	R6.4.1～ R9.3.31 (3年間)	プラスチック容器包装廃棄物 それ以外のプラスチック使用製品廃棄物 合 計	2,096 334 2,430	日鉄リサイクル株式会社 (愛知県東海市)	コークス炉化 学原料
岩手県岩手町 (R6.3.6)	R6.4.1～ R9.3.31 (3年間)	プラスチック容器包装廃棄物 それ以外のプラスチック使用製品廃棄物 合 計	42 12 54	株式会社青南商事 (青森県青森市)	ペレット等
福岡県北九州市 (R6.3.27)	R6.4.1～ R9.3.31 (3年間)	プラスチック容器包装廃棄物 それ以外のプラスチック使用製品廃棄物 合 計	0 134 134	株式会社ビートルエンジニアリング (福岡県北九州市)	フレーク
三重県菰野町 (R6.3.29)	R6.4.1～ R9.3.31 (3年間)	プラスチック容器包装廃棄物 それ以外のプラスチック使用製品廃棄物 合 計	0 10 10	三重中央開発株式会社 (三重県伊賀市)	ペレット
大阪府堺市 (R6.3.29)	R6.4.1～ R7.3.31 (1年間)	プラスチック容器包装廃棄物 それ以外のプラスチック使用製品廃棄物 合 計	4,420 0 4,420	三重中央開発株式会社 (三重県伊賀市) DINS関西株式会社 (大阪府堺市)	ペレット等
京都府京都市 (R6.4.26)	R6.4.26～ R9.3.31 (2年11か月)	プラスチック容器包装廃棄物 それ以外のプラスチック使用製品廃棄物 合 計	7,209 891 8,100	旭鉦石株式会社 (徳島県徳島市) DINS関西株式会社 (大阪府寝屋川市) 栄伸開発株式会社 (大阪府大阪市) J & T環境株式会社 (神奈川県川崎市) 株式会社Jサーキュラーシステム (神奈川県川崎市) 株式会社レゾナック (神奈川県川崎市)	ペレット等 ガス化原料、 コークス炉 化学原料
三重県津市 (R6.5.30)	R6.6.1～ R9.3.31 (2年10か月)	プラスチック容器包装廃棄物 それ以外のプラスチック使用製品廃棄物 合 計	0 1,495 1,495	三重中央開発株式会社 (三重県伊賀市)	ペレット等

※量 (ト/年) : 再商品化計画期間平均値

- プラスチック使用製品の製造・販売事業者等が作成した自主回収・再資源化事業計画について、主務大臣が認定する仕組みを創設。主務大臣の認定を受けた事業者は、廃棄物処理法に基づく業の許可が不要となる。2024年9月現在 **5** の事業者が認定を受けている。

● 自主回収・再資源化事業のスキーム



製造・販売事業者等による自主回収・再資源化事業計画認定申請の手引き（2022.3月）

計画に記載すべき事項、申請手続や認定基準等について解説。

プラスチック使用製品の製造・販売事業者等が作成した自主回収・再資源化事業計画について、主務大臣が認定する仕組みを創設。主務大臣の認定を受けた事業者は、廃棄物処理法に基づく業の許可が不要となる。

事業者名 (認定日)	収集区域	使用済プラスチック使用製品		再資源化により得られたもの	
		種 類	量(トン/年)	製品	利用先
緑川化成工業(株) (R5.4.19)	茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県	使用済アクリル板	100.0	再生アクリルペレット	アクリルシート製造業者
花王(株) 花王ロジスティクス(株) (R6.3.1)	東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県	使用済つめかえパック (つめかえ用フィルム容器)	1.5	洗浄・微細化 フィルム破砕物	容器製造事業者
積水化成品工業(株) (R6.3.6)	奈良県・大阪府・兵庫県・滋賀県・愛知県・岡山県・和歌山県	発泡スチロール（ビーズ） 発泡スチロール（シート） 合 計	2.0 0.1 2.1	PSインゴッド ペレット	発泡スチロール製造事業者
イオンディライト(株) (R6.7.22)	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県	アクリル板 PET板 塩ビ板 合 計	38.0 35.0 5.0 78.0	フレーク	弱電気製品パーツ 玩具・雑貨品 建設資材パーツ製造 事業者
川上産業(株) (R6.8.20)	北海道、宮城県、福島県、東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県、群馬県、栃木県、茨城県、山梨県、長野県、石川県、愛知県、静岡県、滋賀県、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県	ポリエチレン (気泡緩衝材) 合 計	130.4 130.4	再生ペレット (気泡緩衝材原料)	自社利用

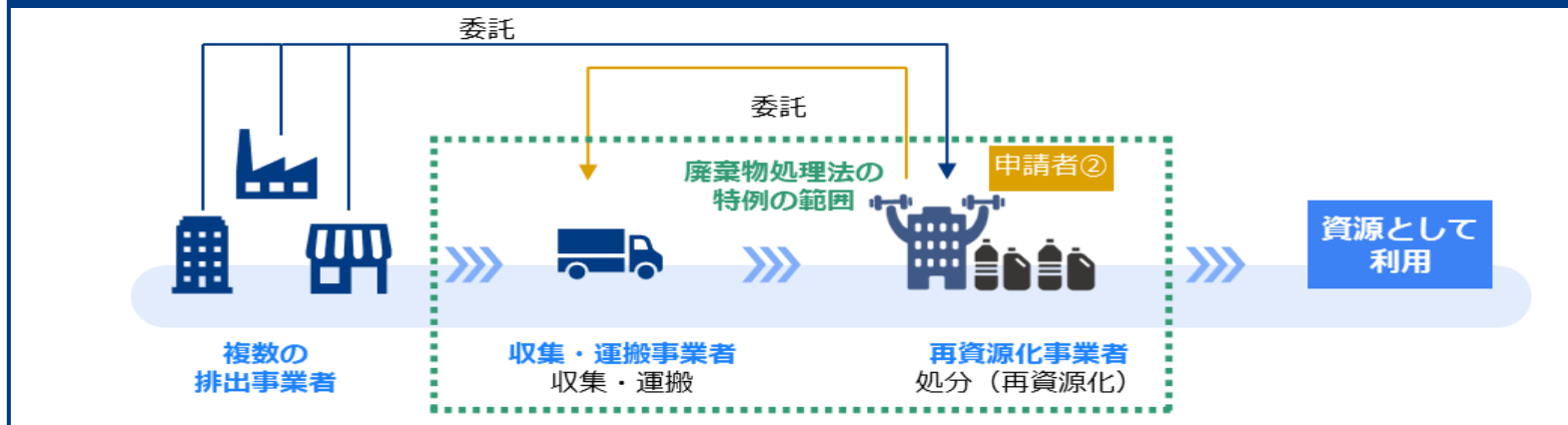
排出事業者による再資源化事業計画の認定（法48条）

- ①排出事業者又は②複数の排出事業者からの委託を受けた再資源化事業者が作成した再資源化事業計画について、主務大臣が認定する仕組みを創設。主務大臣の認定を受けた事業者は廃棄物処理法に基づく業の許可が不要となる。2024年9月現在**5**の事業者が認定を受けている。

●申請者が排出事業者である場合の再資源化事業のスキーム図



●申請者が複数の排出事業者からの委託を受けた再資源化事業者である場合の再資源化事業のスキーム図



排出事業者等による再資源化事業計画認定申請の手引き（2022.3月）

計画に記載すべき事項、申請手続や認定基準等について解説。

排出事業者による再資源化事業計画の認定事例(法第48条)



①排出事業者（1号認定）、②複数の排出事業者からの委託を受けた再資源化事業者（2号認定）が作成した再資源化事業計画について、主務大臣が認定する仕組みを創設。主務大臣の認定を受けた事業者は廃棄物処理法に基づく業の許可が不要となる。

事業者名 (認定日)	区分	収集区域	プラスチック使用製品産業廃棄物等		再資源化により得られたもの	
			種 類	量(トン/年)	製品	利用先
三重中央開発(株) (R5.4.19)	2号認定	三重県 奈良県	食品包装資材（汚れ付着のあるもの） 工場端材（緩衝材、フレコン、PPバンド等） (計)	360 280 640	PE・PPベレット PE・PP混合 減容製品	パレット製造業者
DINS関西(株) (R5.4.19)	2号認定	大阪府	廃棄PETボトル※（廃棄飲料等を含む） ※賞味期限切れで市場に出ず廃棄になったもの等	201	再生PET樹脂	飲料メーカー 容器メーカー
浪速運送(株) (R6.1.16)	2号認定	東京都、埼玉県、千葉県、 神奈川県、福岡県、 兵庫県、大阪府	アパレル由来のプラスチック 軟質フィルム（衣類用カバー、PE・PP）	250	PE・PPベレット 原料資材	プラスチック商社 メーカー企業
木村工業(株) (R6.4.19)	2号認定	滋賀県、京都府、大阪府、 兵庫県、奈良県、和歌山県	歯ブラシ、ヘアブラシ、カミソリ、 プラカップ、歯間ブラシ	37.4	PE・PPベレット 原料資材	パレット製造業者
宏幸(株) (R6.7.22)	2号認定	全国	風車ブレード（FRP）、バスタブ（FRP） ケーブル被覆（PVC） 合計	311.0 630.0 941.0	再生複合材	太陽光発電下敷き マット製造事業者